

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 モーションビート株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2497

URL <http://motionbeat.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 金子 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 丹澤 みゆき (TEL) (03) 6821-0008

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	936	△22.5	44	△68.6	41	△64.8	13	△92.9
24年3月期第1四半期	1,208	△9.8	143	421.9	118	165.7	194	283.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △144百万円(—%) 24年3月期第1四半期 164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	1	04	1	03
24年3月期第1四半期	14	63	14	63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,305	5,596	84.1
24年3月期	6,738	5,801	81.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,301百万円 24年3月期 5,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
24年3月期	—	180 00	—	4 20	184 20
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		1 60	—	2 40	4 00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 24年3月期の合計には、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、期末配当は1株当たり420円、年間配当は600円相当となります。

3. 25年3月期(予想)の合計には、株式分割後の配当を合計した金額で表示しております。株式分割実施前に換算すると、中間配当は1株当たり160円、期末配当は1株当たり240円、年間配当は400円相当となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,330	△6.0	238	△10.5	239	△6.2	215	△29.4	16 21
通期	5,500	5.9	600	34.4	603	39.0	545	△32.0	41 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	13,264,600株	24年3月期	13,264,600株
25年3月期1Q	57株	24年3月期	57株
25年3月期1Q	13,264,543株	24年3月期1Q	13,261,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと平成23年度の国内のインターネットビジネス市場は約14兆円まで拡大しており、平成24年度には約15兆円、平成28年度には約22兆円に達するものと見込まれております。

また、(株)MM総研によりますと平成23年度のスマートフォンの出荷台数は前年度比2.7倍の2,340万台と、初めて携帯電話の総出荷台数の過半数を超え、平成28年度には3,555万台と総出荷台数の83.4%に達する見通しとなっております。

今後のインターネットビジネスは急速に普及するスマートフォンを基盤とした関連サービス分野の拡大が期待されます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンに特化した広告プラットフォーム関連サービスの拡大」を平成25年3月期の主たる事業戦略として掲げ、昨年9月にスタートしたメディア向け広告プラットフォーム事業(サービス名 AdStir(アドステア))、今年4月にスタートした広告主向け広告管理サービス事業(サービス名: BYPASS(バイパス))について、スマートフォンを軸に更に機能追加等を継続的に行いサービスを拡大させる他、上記サービスを通じて今期スタートした国内初となるスマートフォンに特化した広告入札の仕組み(RTB:Real Time Bidding)をスマートフォン広告市場に浸透させ、国内におけるRTB市場で圧倒的なシェアを獲得するために、新たな商材の開発・市場投入を継続的に行ってまいります。

当第1四半期は上記新規取り組みによる先行投資を実施した他、従来の携帯電話(フィーチャーフォン)の売上減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は936百万円(前年同四半期比22.5%減)となり、営業利益は44百万円(前年同四半期比68.6%減)、経常利益は41百万円(前年同四半期比64.8%減)、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比92.9%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

I. インターネット関連事業

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及びコンシューマー向け事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、2012年4月に国内初のスマートフォンに特化した広告プラットフォームサービスを開始いたしました。広告主向け、メディア向けの両方を展開し、広告をインプレッションごとに入札方式で売買するRTB(Real Time Bidding)という仕組みを導入しております。

一方で従来の携帯電話（フィーチャーフォン）の取扱高が大幅に減少したこと、及び連結子会社であった株式会社アルトビジョンを前期末に売却したため、セグメント売上高は減少しております。

また、新サービスの先行投資部分が営業利益に影響したため、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業は売上高634百万円（前年同四半期比34.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前同四半期はセグメント利益80百万円）となりました。

II. インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、ソーシャルワイヤー（株）によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、ソーシャルワイヤー（株）が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する他、営業投資有価証券の売却等の投資事業も堅調に推移したことからインベストメント&インキュベーション事業は売上高301百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益（営業利益）153百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ432百万円減少し、6,305百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が300百万円、営業投資有価証券の売却及び時価評価の影響により167百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、709百万円となりました。これは主に繰延税金負債が83百万円及び買掛金が43百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ205百万円減少し、5,596百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が101百万円及び繰延ヘッジ損益が61百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高40%、営業利益19%、経常利益17%、当期純利益6%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成24年5月9日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,551	3,539,077
受取手形及び売掛金	729,976	429,645
有価証券	500,000	500,000
営業投資有価証券	1,029,168	861,174
その他	166,339	132,130
貸倒引当金	△3,894	△2,508
流動資産合計	5,982,141	5,459,519
固定資産		
有形固定資産	69,718	70,211
無形固定資産		
のれん	86,837	79,716
その他	270,711	297,580
無形固定資産合計	357,548	377,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	2,918
関係会社株式	159,980	235,122
その他	181,611	174,430
貸倒引当金	△15,596	△13,796
投資その他の資産合計	328,914	398,675
固定資産合計	756,181	846,183
資産合計	6,738,322	6,305,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,917	120,732
短期借入金	122,500	109,168
1年内返済予定の長期借入金	36,024	36,024
未払法人税等	21,350	5,607
繰延税金負債	105,672	21,958
その他	360,278	298,295
流動負債合計	809,743	591,786
固定負債		
長期借入金	123,633	114,984
その他	2,984	2,775
固定負債合計	126,617	117,759
負債合計	936,361	709,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,840,969	1,840,969
資本剰余金	1,414,900	1,414,900
利益剰余金	1,799,207	1,757,248
自己株式	△14	△14
株主資本合計	5,055,062	5,013,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,616	174,779
繰延ヘッジ損益	174,942	113,256
その他の包括利益累計額合計	451,558	288,035
新株予約権	88,287	82,471
少数株主持分	207,052	212,546
純資産合計	5,801,961	5,596,157
負債純資産合計	6,738,322	6,305,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,208,355	936,481
売上原価	751,343	573,132
売上総利益	457,011	363,349
販売費及び一般管理費	313,987	318,387
営業利益	143,024	44,961
営業外収益		
受取利息	1,592	1,249
受取配当金	1,346	1,092
持分法による投資利益	—	1,540
貸倒引当金戻入額	—	1,800
その他	2,586	1,279
営業外収益合計	5,525	6,962
営業外費用		
支払利息	996	1,319
持分法による投資損失	25,863	—
為替差損	2,579	8,373
その他	870	555
営業外費用合計	30,309	10,247
経常利益	118,240	41,675
特別利益		
投資有価証券売却益	90,200	—
持分変動利益	—	4
新株予約権戻入益	1,568	5,816
特別利益合計	91,769	5,820
特別損失		
固定資産除却損	279	—
減損損失	1,791	—
持分変動損失	2,903	—
特別損失合計	4,974	—
税金等調整前四半期純利益	205,034	47,496
法人税、住民税及び事業税	7,417	3,085
法人税等調整額	2,180	25,517
法人税等合計	9,597	28,603
少数株主損益調整前四半期純利益	195,437	18,893
少数株主利益	1,378	5,141
四半期純利益	194,058	13,751

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,437	18,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	△101,837
繰延ヘッジ損益	△31,940	△61,685
その他の包括利益合計	△31,295	△163,522
四半期包括利益	164,141	△144,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,762	△149,771
少数株主に係る四半期包括利益	1,378	5,141

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	962,067	246,287	1,208,355	1,208,355	—	1,208,355
セグメント利益	80,899	112,804	193,703	193,703	△50,679	143,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,679千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,791千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベストメン ト&インキュベ ーション事業	計			
売上高 外部顧客への 売上高	634,699	301,782	936,481	936,481	—	936,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	634,699	301,782	936,481	936,481	—	936,481
セグメント利益 又は損失(△)	△35,165	153,612	118,446	118,446	△73,485	44,961

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△73,485千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の「インターネット関連事業」のセグメント利益、「インベストメント&インキュベーション事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。